

ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区(内陸のフロンティアを拓く取組)

(県内全35市町で防災減災と地域成長を両立した多様な取組が展開)

特区の目的

○本特区は、「安心・安全で魅力ある“ふじのくに”」の実現を目標に掲げ、災害時に強く、平時にはおいては美しく品格のある持続的な発展が可能な地域づくりを推進する。

事業の実績

<沿岸・都市部のリノベーションモデル事業>

○吉田町では、平成27年度に財政支援を活用し、防災拠点となる防災公園と有事の際に物資供給拠点となる商業施設の整備が進み、平成30年3月には新しい商業施設が開業した。

○袋井市では、工業団地の発生土を活用した防潮堤整備と、海岸防災林の再生を行う「ふじのくに森の防潮堤づくり」が進められている。



防災公園と商業施設の一体的整備(吉田町)



住民との協働による防潮堤の防災林の植樹(袋井市)

<内陸・高台部のイノベーションモデル事業>

○函南町では、財政支援を活用し、平成29年5月に豊富な地場品の販売を行うとともに、有事の際には防災拠点としての機能を担う道の駅が完成し、開業1年間で約132万人が訪れている。また、富士市では、平成29年9月に県内初となる複数の事業者が入居可能なマルチテナント型物流施設が完成した。

○小山町では、「木質バイオマスの燃焼灰に関する規制の緩和」について現行法で燃焼灰を廃棄物で取り扱う必要がないことが確認できたことにより、燃焼用木質チップの調達から燃焼後の灰の利活用まで事業実施に係る一連の流れが確立され、平成29年度に有事の際に地域に電力を供給する木質バイオマス発電所の建設工事に着手した。



防災拠点としての機能も担う道の駅(函南町)



木質ペレット



熱電併給ユニット

有事の際に電力を供給するバイオマス発電所の整備(小山町)

特区における効果

○防災減災と地域成長を両立する多面的な取組が県内全域に広がり、本特区の目標である「安心・安全で魅力ある“ふじのくに”」の実現に大きく寄与している。

○財政支援の活用や規制の特例措置の提案等により、取組の進捗が加速し、新しい産業の創出・集積が図られ、「企業立地件数」や「6次産業化等の新規取組件数」は前倒しで目標を達成した。